

平成26年度 連結財務諸表

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

日本放送協会

目 次

| | |
|---|---|
| 連 結 貸 借 対 照 表 | 1 |
| 連 結 損 益 計 算 書 | 3 |
| 連 結 資 本 等 変 動 計 算 書 | 4 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 5 |
| 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書 | 6 |

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

| 科 目 | 内 訳 | 金 額 |
|-------------------------|------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | |
| 流 動 資 産 | | |
| 現 金 及 び 預 金 | | 114,176 |
| 受 信 料 未 収 金 | 18,177 | |
| 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 | <u>△ 11,295</u> | 6,882 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | | 22,471 |
| 有 価 証 券 | | 215,643 |
| 棚 卸 資 産 | | 18,605 |
| 繰 延 税 金 資 産 | | 2,903 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | | 9,391 |
| 貸 倒 引 当 金 | | <u>△ 41</u> |
| 流 動 資 産 合 計 | | 390,033 |
| 固 定 資 産 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 497,230 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | <u>△ 268,340</u> | 228,890 |
| 機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具 | 721,190 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | <u>△ 591,906</u> | 129,284 |
| 土 地 | | 54,752 |
| 建 設 仮 勘 定 | | 9,081 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 18,309 | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | <u>△ 13,957</u> | 4,351 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | | 426,360 |
| 無 形 固 定 資 産 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | | <u>18,225</u> |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | | 18,225 |
| 出 資 そ の 他 の 資 産 | | |
| 長 期 保 有 有 価 証 券 | | 130,197 |
| 繰 延 税 金 資 産 | | 8,041 |
| 長 期 前 払 費 用 | | 236 |
| 前 払 年 金 費 用 | | 232 |
| そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産 | | 11,974 |
| 貸 倒 引 当 金 | | <u>△ 294</u> |
| 出 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | | <u>150,388</u> |
| 固 定 資 産 合 計 | | 594,974 |
| 特 定 資 産 | | |
| 建 設 積 立 資 産 | | <u>134,817</u> |
| 特 定 資 産 合 計 | | <u>134,817</u> |
| 資 産 合 計 | | <u><u>1,119,826</u></u> |

| 科 目 | 内 訳 | 金 額 |
|-----------------------------|-----|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (負 債 の 部) | | |
| 流 動 負 債 | | |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | | 18,921 |
| 短 期 借 入 金 | | 360 |
| 一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 | | 4,994 |
| 未 払 | | 33,965 |
| 未 払 費 用 | | 27,202 |
| 未 払 消 費 税 等 | | 13,392 |
| 未 払 法 人 税 等 | | 1,545 |
| 固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 | | 1,896 |
| 受 信 料 前 受 金 | | 131,845 |
| 短 期 リ ー ス 債 務 | | 914 |
| 賞 与 引 当 金 | | 5,955 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | | 5,445 |
| 流 動 負 債 合 計 | | 246,439 |
| 固 定 負 債 | | |
| 長 期 借 入 金 | | 146 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | | 90,689 |
| 役 員 退 任 引 当 金 | | 171 |
| 国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金 | | 27,651 |
| 長 期 リ ー ス 債 務 | | 1,764 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | | 2,344 |
| 固 定 負 債 合 計 | | 122,768 |
| 負 債 合 計 | | 369,207 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 資 本 | | |
| 承 継 資 本 | | 163 |
| 固 定 資 産 充 当 資 本 | | 443,936 |
| 連 結 剰 余 金 | | 290,700 |
| 資 本 合 計 | | 734,800 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | △ 11 |
| 繰 延 へ ッ ジ 損 益 | | △ 504 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | △ 515 |
| 少 数 株 主 持 分 | | 16,333 |
| 純 資 産 合 計 | | 750,618 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | | 1,119,826 |

連 結 損 益 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

| | 科 目 | 金 | 額 |
|---------------------------------|---------------------|---------|---------|
| | | | 百万円 |
| 経 常 事 業 収 支 | 経 常 事 業 収 入 | | 746,330 |
| | 受 信 料 | 660,954 | |
| | その他の経常事業収入 | 85,375 | |
| | 経 常 事 業 支 出 | | 720,133 |
| | 放 送 事 業 運 営 費 | 627,969 | |
| | 未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費 | 11,560 | |
| | その他の経常事業支出 | 80,604 | |
| | 経 常 事 業 収 支 差 金 | | 26,196 |
| 経 常 事 業 外 収 支 | 経 常 事 業 外 収 入 | | 10,289 |
| | 財 務 収 入 | 3,203 | |
| | その他の経常事業外収入 | 7,086 | |
| | 経 常 事 業 外 支 出 | | 485 |
| | 財 務 費 | 117 | |
| | その他の経常事業外支出 | 368 | |
| | 経 常 事 業 外 収 支 差 金 | | 9,804 |
| | 経 常 収 支 差 金 | | 36,000 |
| 特 別 収 支 | 特 別 収 入 | | 15,193 |
| | 固 定 資 産 売 却 益 | 14,692 | |
| | その他の特別収入 | 501 | |
| | 特 別 支 出 | | 2,852 |
| | 固 定 資 産 売 却 損 | 37 | |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 2,618 | |
| | その他の特別支出 | 196 | |
| | 税金等調整前当期事業収支差金 | | 48,342 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 3,503 |
| | 法人税等調整額 | | 608 |
| | 少数株主損益調整前事業収支差金 | | 44,230 |
| | 少数株主利益 | | 849 |
| | 当期事業収支差金 | | 43,381 |

連結資本等変動計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

| 科 目 | 資 本 | | | |
|-----------------------------|------|--------------|--------------|---------|
| | 承継資本 | 固定資産 充当資本 | 連 結 剰 余 金 | 資本合計 |
| 前 期 末 残 高 | 163 | 442,059 | 249,442 | 691,665 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | △ 245 | △ 245 |
| 遡及処理後当期首残高 | 163 | 442,059 | 249,196 | 691,419 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産充当資本組入れ | — | 1,877 | △ 1,877 | — |
| 当期事業収支差金 | — | — | 43,381 | 43,381 |
| 資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 1,877 | 41,504 | 43,381 |
| 当 期 末 残 高 | 163 | 443,936 | 290,700 | 734,800 |

| 科 目 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------|---------------------------|-------------|--------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 前 期 末 残 高 | △ 7 | △ 423 | △ 431 | 16,221 | 707,455 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | △ 49 | △ 295 |
| 遡及処理後当期首残高 | △ 7 | △ 423 | △ 431 | 16,171 | 707,160 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産充当資本組入れ | — | — | — | — | — |
| 当期事業収支差金 | — | — | — | — | 43,381 |
| 資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △ 4 | △ 80 | △ 84 | 161 | 77 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 4 | △ 80 | △ 84 | 161 | 43,458 |
| 当 期 末 残 高 | △ 11 | △ 504 | △ 515 | 16,333 | 750,618 |

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------------------|------------------|
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期事業収支差金 | 48,342 |
| 減価償却費 | 69,448 |
| 退職給付引当金の増減額 | 9,353 |
| 前払年金費用の増減額 | △ 72 |
| 未収受信料欠損引当金の増減額 | 1,899 |
| 国際催事放送権料引当金の増減額 | 6,895 |
| 固定資産撤去費用引当金の増減額 | △ 3,722 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 3,203 |
| 支払利息 | 117 |
| 固定資産売却益 | △ 14,692 |
| 固定資産除却損 | 2,654 |
| 固定資産売却損 | 37 |
| 受信料未収金の増減額 | △ 2,213 |
| 売上債権の増減額 | 27 |
| 棚卸資産の増減額 | △ 684 |
| 仕入債務の増減額 | △ 3,571 |
| 未払消費税等の増減額 | 10,774 |
| 受信料前受金の増減額 | 6,391 |
| その他 | 347 |
| 小計 | 128,127 |
| 法人税等の支払額 | △ 5,091 |
| 法人税等の還付額 | 31 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 123,067 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 84,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | 59,450 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 216,799 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 201,646 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 75,344 |
| 固定資産の売却による収入 | 14,911 |
| 長期保有有価証券の取得による支出 | △ 56,876 |
| 長期保有有価証券の売却・償還による収入 | 936 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,467 |
| その他 | △ 415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 153,723 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △ 659 |
| 長期借入れによる収入 | 146 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 200 |
| リース債務の返済による支出 | △ 822 |
| 利息の支払額 | △ 116 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △ 454 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 227 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,334 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | △ 32,989 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 189,540 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 156,550 |

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

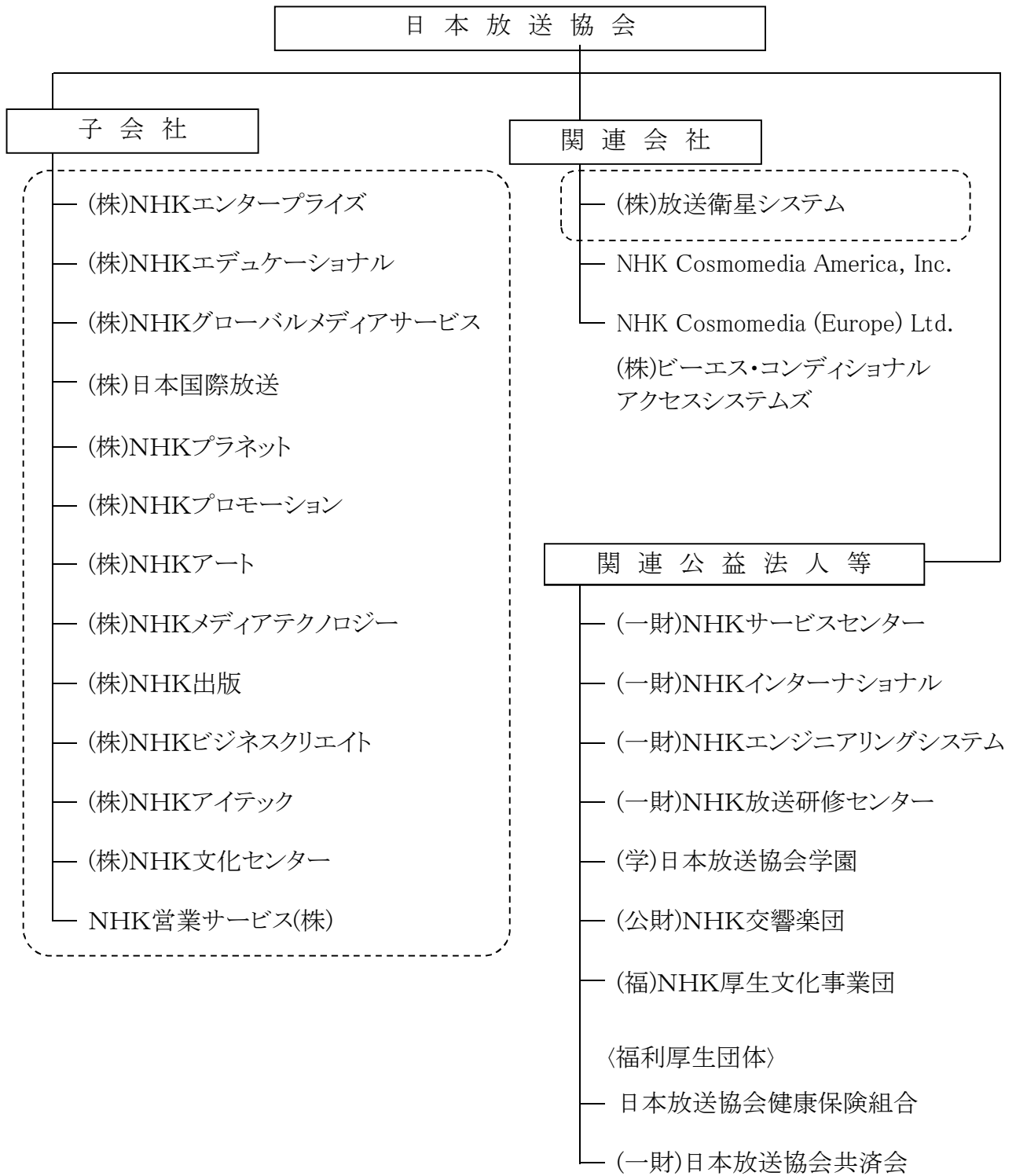
1 子会社等の状況

平成27年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 議決権の 所有割合 (%) | 主要な事業の内容 |
|-------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--|
| (子会社) | | | | |
| (株)NHKエンタープライズ | 東京都 渋谷区 | 1,250 | 99.0 | 放送番組の制作、購入、 販売 |
| (株)NHKエデュケーショナル | 東京都 渋谷区 | 100 | 100.0 | 教育・教養番組の制作、 購入 |
| (株)NHKグローバルメディアサービス | 東京都 渋谷区 | 435 | 100.0 | ニュース、スポーツ番組 の制作、購入 |
| (株)日本国際放送 | 東京都 渋谷区 | 390 | 64.1 | 外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備 |
| (株)NHKプラネット | 東京都 渋谷区 | 358 | 85.4 | 地域文化・社会を素材と した放送番組の制作 |
| (株)NHKプロモーション | 東京都 渋谷区 | 100 | 100.0 | 催物の企画、実施 |
| (株)NHKアート | 東京都 渋谷区 | 200 | 100.0 | 放送番組の制作に係る美 術業務 |
| (株)NHKメディアテクノロジー | 東京都 渋谷区 | 380 | 96.6 | 放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用 |
| (株)NHK出版 | 東京都 渋谷区 | 64 | 68.9 | 放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版 |
| (株)NHKビジネスクリエイト | 東京都 渋谷区 | 205 | 76.1 | 建物、設備等の総合管理 業務 |
| (株)NHKアイテック | 東京都 渋谷区 | 300 | 58.7 | 放送設備、共同受信設備 の建設、保全 |
| (株)NHK文化センター | 東京都 港区 | 100 | 88.5 | 教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営 |
| NHK営業サービス(株) | 東京都 渋谷区 | 100 | 99.0 | 受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付 |
| (関連会社) | | | | |
| (株)放送衛星システム | 東京都 渋谷区 | 15,000 | 49.998 | 放送衛星の調達、管制 |
| NHK Cosmomedia America, Inc. | New York U. S. A | 千US\$ 16,125 | 39.9 | 番組供給事業と番組制作 とその支援事業 |
| NHK Cosmomedia (Europe) Ltd. | London UK | 千£ 6,985 | 38.1 | 番組供給事業と番組制作 とその支援事業 |
| (株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ | 東京都 渋谷区 | 1,500 | 21.0 | BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用 |

2 子会社等系統図

平成27年3月31日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

その他の有形固定資産 3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権 15～20年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 固定資産撤去費用引当金

放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(エ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(カ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(キ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、主として期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の前払年金費用が90百万円減少し、退職給付引当金が319百万円増加するとともに、剰余金が245百万円、少数株主持分が49百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び事業収支差金に与える影響は軽微であります。

4 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産及び担保付債務

| | |
|--------------|---------|
| ア 担保に供している資産 | 914 百万円 |
| 土地 | |

イ 担保に係る債務

| | |
|----------------|---------|
| 一年以内に返済する長期借入金 | 200 百万円 |
|----------------|---------|

(3) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 |
|--------|----------------|
| 建設積立資産 | 134,817 |

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 連結損益計算書に関する事項

(その他の特別支出)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失 196 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

| 種類 | 用途 | 資産名称 | 減損損失額 |
|------|-------|-------------------------------|-------|
| 建物 | 非現用資産 | NHK こずかた寮 (岩手県) 等5件 | 188 |
| 機械装置 | 現用資産 | NHKビジネスクリエイト 印刷事業用設備 (東京都) | 4 |
| 建物等 | 現用資産 | NHK文化センター 講座・教室運営用設備 (大阪府) | 2 |

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

| | |
|------------------------------------|-------------|
| 1) 現金及び預金 | 114,176 百万円 |
| 2) 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 38,160 |
| 3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 80,534 |
| 現金及び現金同等物 (1+2+3) | 156,550 |

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等とし、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|------------|---------|-------|
| ア 現金及び預金 | 114,176 | 114,176 | — |
| イ 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 288,713 | 295,076 | 6,362 |
| その他有価証券 | 174,850 | 174,850 | — |
| ウ デリバティブ取引 | 0 | 0 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 17,094 |

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | | | 平成 26 年度末の 時価 |
|--------|-------------|-------------|-------------|------------------|
| | 平成 25 年度末残高 | 平成 26 年度増減額 | 平成 26 年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 1,885 | △300 | 1,585 | 11,999 |

注 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の平成 26 年度増減額のうち、主な増加は京都放送会館（京都府）の建替に伴う非現用不動産への区分変更（38 百万円）、主な減少は第二共同ビルの外部業者への貸出の減少（△190 百万円）によるものであります。

3 平成 26 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会及び一部の連結子会社については、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

(2) 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

| | | |
|---------------------|----------------|-----|
| 期首における退職給付債務 | 615,584 | 百万円 |
| 会計方針変更による累積的影響 | 410 | |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 615,994 | |
| 勤務費用 | 14,648 | |
| 利息費用 | 9,179 | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 1,531 | |
| 退職給付の支払額 | △ 31,797 | |
| <u>期末における退職給付債務</u> | <u>609,556</u> | |

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

| | | |
|-------------------|----------------|-----|
| 期首における年金資産 | 323,160 | 百万円 |
| 期待運用収益 | 9,559 | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 24,864 | |
| 事業主からの拠出額 | 22,728 | |
| 退職給付の支払額 | △ 23,534 | |
| その他 | 1,977 | |
| <u>期末における年金資産</u> | <u>358,755</u> | |

ウ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|----------------------|--------------|-----|
| 期首における退職給付引当金 | 6,084 | 百万円 |
| 退職給付費用 | 1,114 | |
| 退職給付の支払額 | △ 483 | |
| 制度への拠出額 | △ 370 | |
| <u>期末における退職給付引当金</u> | <u>6,344</u> | |

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | | |
|------------------------------|---------------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 476,882 | 百万円 |
| 年金資産 | △ 363,019 | |
| | 113,863 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 143,281 | |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 117,911 | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △ 48,777 | |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>90,456</u> | |
| 前払年金費用 | △ 232 | |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>90,689</u> | |

注 簡便法を適用した制度を含みます

オ 退職給付に関連する損益

| | | |
|------------------------|---------------|-----|
| 勤務費用 | 14,648 | 百万円 |
| 利息費用 | 9,179 | |
| 期待運用収益 | △ 9,559 | |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 14,032 | |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | △ 2,480 | |
| 会計基準変更時差異の当期の費用処理額 | 16,185 | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1,097 | |
| その他 | △ 1,977 | |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>41,126</u> | |

カ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------------|
| 債券 | 61.9% |
| 株式 | 29.2% |
| その他 | 8.9% |
| <u>合計</u> | <u>100.0%</u> |

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|----------|
| 割引率 | 主として1.5% |
| 長期期待運用収益率 | 主として3.0% |
| 予想昇給率 | 主として3.8% |

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,178 百万円

10 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | | |
|-----------|---------|-----|
| 退職給付引当金 | 4,378 | 百万円 |
| 減価償却費 | 394 | |
| 賞与引当金 | 1,997 | |
| 未払事業税 | 132 | |
| 未払賞与社会保険料 | 265 | |
| 棚卸資産 | 222 | |
| 未実現消去額 | 3,931 | |
| その他 | 1,077 | |
| 繰延税金資産小計 | 12,399 | |
| 評価性引当額 | △ 1,398 | |
| 繰延税金資産合計 | 11,000 | |
| (繰延税金負債) | | |
| その他 | △ 55 | |
| 繰延税金負債合計 | △ 55 | |
| 繰延税金資産の純額 | 11,945 | |

「法人税率の変更等による影響」

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されています。

この変更により、繰延税金資産が602百万円減少し、法人税等調整額が606百万円増加しております。

11 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

13 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。